

## 予定建築物以外の建築等許可(不許可)通知書

第 号

住 所

氏名又は名称  
及び代表者名

平成 年 月 日付で申請のあった予定建築物以外の建築等については、都市計画法  
第42条第1項ただし書の規定により 許可する。  
許可しない。

平成 年 月 日

観音寺市長 白 川 晴 司

許可の内容(不許可の場合は申請の内容)

建築物を建築しようとする土地 の所在・地番及び面積	
開発許可年月日及び許可番号	
許可する建築物等	

許可の条件(不許可の理由)

(付 記)

- 1 この許可に係る開発行為の施行に際しては、都市計画法令、許可条件、指示命令その他宅地造成に関する法令等を守るとともに、裏面記載事項に留意して工事の適正万全を図ってください。
- 2 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、都市計画法第50条第1項の規定により、観音寺市長に対して審査請求をすることができます。
- 3 この処分については、上記2の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、観音寺市を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。
- 4 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 5 また、都市計画法第51条第1項の規定により、不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、公害等調整委員会に裁定の申請をすることができます。この場合においては、行政不服審査法による審査請求をすることはできません。